



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻村 誠 TEL 0569-29-0202
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,018	△10.4	△267	—	△253	—	△182	—
26年3月期	6,717	3.5	197	31.8	209	43.5	130	25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△22.21	—	—	—	—
26年3月期	12.91	—	5.4	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,966	1,843	37.1	223.20
26年3月期	5,039	2,047	40.6	249.45

(参考) 自己資本 27年3月期 1,843百万円 26年3月期 2,047百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	317	△326	150	801
26年3月期	△286	△63	△37	661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	49	38.7	2.4
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	42	—	2.1
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		43.5	

平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,020	6.4	35	—	40	—	20	—	2.47
通期	6,230	3.5	175	—	184	—	95	—	11.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P17「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	11,660,734株	26年3月期	11,660,734株
27年3月期	3,399,073株	26年3月期	3,452,054株
27年3月期	8,235,162株	26年3月期	10,111,471株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値を異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済対策や金融緩和による円安・株高が進行し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済動向など、先行きについては、依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は「もっと健康、ずっと幸せ。」を企業スローガンとして定め、お客様が心身共に健康で幸せな社会生活を営むことに貢献し続けていくことを使命として捉え、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すために邁進してまいりました。さらに、お客様本位の営業を徹底し営業効率の向上と販売費及び一般管理費の削減による財務基盤の強化にも取り組みました。

家庭医薬品等販売事業におきましては、効率的となった営業体制と強固な財務基盤を維持継続しつつ、中期経営計画に基づき利益を重視した経営戦略を推進してまいりました。

またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、これまでのTwo-Way方式の拡大に加え、ボトルの回収が不要なOne-Way方式においても注力し、全国展開による営業エリア拡大と顧客数の増加など事業拡大に努めました。

それにより、営業活動によるキャッシュ・フローの創出(資金の増加)、家庭医薬品等販売事業の小売部門及び売水事業部門のセグメント利益を確保したものの、消費税増税による反動や家庭医薬品等販売事業の卸売部門の除菌消臭剤関連商品における旧パッケージの関連商品及び資材の廃棄、また一部の商品について簿価の切下げ(評価減)をしたことなどにより損失を計上することとなりました。

その結果、当事業年度における売上高は6,018百万円(前期比10.4%減)、営業損失は267百万円(前期同期は営業利益197百万円)、経常損失は253百万円(前期同期は経常利益209百万円)、当期純損失は182百万円(前期同期は当期純利益130百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)

小売部門においては、消費税増税による消費の反動が影響し減収したものの、セグメント利益を計上するにいたりしました。

卸売部門においては、一般流通部門での売上高が653百万円減少いたしました。また利益面においては、旧パッケージの除菌消臭剤関連商品及び資材を73百万円廃棄し、また当該関連商品の従来における販売実績を基に平成27年4月以降の販売計画を見直した結果、一部の商品について258百万円簿価の切下げ(評価減)を計上したため減収、セグメント損失となりました。

その結果、売上高は5,455百万円(前期同期比11.5%減)、セグメント損失285百万円(前期同期はセグメント利益210百万円)となりました。

②売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目標としております。またOne-Way方式により営業エリアが拡大され顧客への拡販も積極的に取り組みました。

その結果、売上高は558百万円(前期同期比2.4%増)、セグメント利益18百万円(前期同期はセグメント損失13百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境においては健康志向の高まりや高齢化の進行により、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンターなどの企業による積極的な市場参入がなされ、特に健康食品・化粧品・家庭用品市場においては通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等の地域戦略とONE TO ONE マーケティングのスキル、商品、サービス価値の向上によって市場の競争が激化してきています。また、お客様においても情報の高度化、スピード化の中で健康意識の高揚から、安全、安心意識の定着はもとより、商品、サービスに対する要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増してきています。

このような状況の中で、当社は、中核をなすヘルス・ケア事業(家庭医薬品等販売事業小売部門)におきまして、お客様と直接「ふれあう」強みを活かし消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また他企業との事業提携も視野に入れ事業領域の拡大を推し進めていきます。ライフ・ケア事業(家庭医薬品等販売事業卸売部門)におきましては、「クイックシールド エアーマスク」関連商品の認知度も高まり、今期同様に邁進していきます。また従前の一般市場向け飲料等の販売におきましても、更なる拡大を進めていきます。

またアクアマジック事業(売水事業部門)におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共に従前のTwo-Way方式に加えてOne-Way方式のビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

以上により平成28年3月期の業績につきましては、売上高6,230百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益175百万円(前年同期は営業損失267百万円)、経常利益184百万円(前年同期は経常損失253百万円)、当期純利益95百万円(前年同期は当期純損失182百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,442百万円となり、前事業年度末に比べ411百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品の減少447百万円、売掛金の減少174百万円及び現金及び預金の増加142百万円によるものであります。固定資産は2,524百万円となり、前事業年度末に比べ339百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加338百万円によるものであります。

この結果、総資産は4,966百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,079百万円となり、前事業年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少115百万円、未払消費税等の増加122百万円及び電子記録債務の減少104百万円によるものであります。固定負債は1,043百万円となり、前事業年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加241百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、3,122百万円となり、前事業年度末に比べ130百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,843百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円減少いたしました。これは主に繰越利益剰余金の減少227百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.1%(前事業年度末は40.6%)、1株当たり純資産額は223.20円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、801百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、317百万円(前年同期は286百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産の減少額497百万円、税引前当期純損失254百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、326百万円(前年同期は63百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出333百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、150百万円(前年同期は37百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入470百万円、長期借入金の返済による支出144百万円、短期借入金の純減少額115百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	42.3	46.3	53.5	40.6	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.6	42.1	71.9	46.0	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	—	2.5	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.5	—	34.8	—	36.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図る一方で、今後の収益、財務体質、事業投資への対応を勘案しながら、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を加味し総合的に判断して行う考えです。またそれに加えて株式分割に関しましては、一株当たり利益の増加等を鑑みながら機動的に実施し、還元水準の向上に努めてまいります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただきます、年5円の配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、1株につき年5円(中間2.5円、期末2.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。なお、ここに記載した事項は、当事業年度末において、当社がリスクとして判断したものでありますが、当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当社の営業収入を生み出す商品及び製品に対する需要は経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や業界再編の可能性がります。また、当社は全国に事業所があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

1. 家庭医薬品等販売事業

小売部門について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の葉売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合
- ②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。
- ③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

卸売部門について

当社は、取引先から当社に支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社は、与信管理規定の制定によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社に対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 売水事業部門について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 減損会計に関するリスク

当社は事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等のもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸売販売業許可	6年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県他各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

5. 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 自然災害等について

当社は中部地区を中心に全国展開しておりますが、営業所の集積度の高い中部地方や九州地方で営業所及び顧客に甚大な被害を及ぼす地震等の自然災害が起こった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

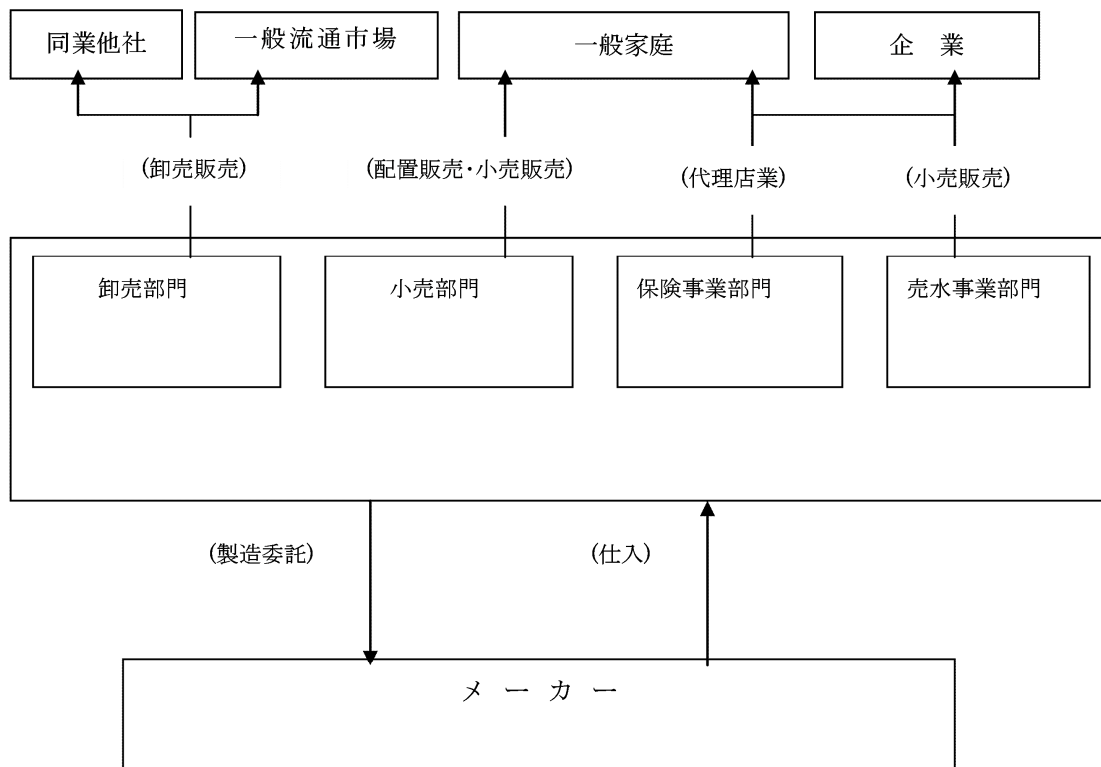
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社(以下、同業他社という。)や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、家庭医薬品等販売事業において配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)…主要な商品は常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・生活流通等であります。
- (2) 売水事業部門…主要な商品はミネラルウォーターの製造販売であります。
- (3) その他…主要な商品は保険商品等であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支援の度合を反映するものとして売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体の収益性を示す営業利益率を特に重視します。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上高や資本の効率性を示す一株当たりの当期利益、ROE(株主資本当期純利益率)を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 経営戦略の構造

当社の経営戦略は、お客様エンゲージメント(お客様との「ふれあい」の推進)を深め、パートナー・コラボレーション(取組先との連携)を強め、社員エンパワーメント(社員の自律性と行動力の向上)の基に、当社にしか提供できないお客様価値を創発する、当社独自の事業活動と能力を作り出し、優れた収益とコストの構造を構築してまいります。

(i) お客様エンゲージメントへの挑戦 【お客様との「ふれあい」の推進】

- ・お客様からの企業(コーポレートブランド)、社員、商品(ブランド)への満足・誠実から一歩踏み込んだ、愛着、結びつき、絆の深化による共有・参画を推進します。

(ii) パートナー・コラボレーションへの挑戦 【取組先との連携の強化】

- ・取組先の充実と緊密な連携を図ります。
- ・業務提携を進め事業力の向上を図ります。
- ・自社機能能力の強化とアウトソーシング先との連携を基に事業能力の拡大を図ります。

(iii) 社員エンパワーメントへの挑戦 【社員の自律性と行動力の向上】

- ・自ら考えて、行動し、企業目的、目標にチャレンジする気概ある社員集団を目指します。それを正しく評価する体制を常に創り出していきます。

② 成長戦略

当社は、次の項目を基本戦略として掲げ、成長と収益性の向上のための成長戦略の稼働ならびに事業基盤の強化と事業領域の拡大を推進してまいります。

(i) 事業領域の拡充(革新)：成長戦略投資

- ・各事業領域の協働と相乗効果による、お客様の「トータルライフ・ケア」のための多角的・多面的な商品・サービスの提供を行なう事業力(販売力、機動力、企画力)の向上を図ります。
- ・お客様との価値創造の為に多様なお客様との接点の拡充によるフロントラインの強化を図ります。
- ・事業提携を進めて相互の経営基盤を生かした新事業領域の拡大を図ります。
- ・マーケティング力の強化によるプロモーションの充実を図ります。
- ・Web等によるネット販売を強化してまいります。

(ii) 事業基盤の強化、コア事業の向上

- ・お客様及び販売チャネルの拡充に重点を置きます。
- ・お客様に喜ばれる高品質の商品をお取組先と連携し開発します。
- ・商品管理・物流の効率向上を図り、お客様の期待に応える商品提供を行います。

(iii) 仕組・制度の見直しと保有資産の活用

- ・階層別の社員教育体系の見直し、シニア及び女性の活用と登用を図ります。
- ・新たな事業評価制度を確立します。
- ・保有資産(在庫・受取手形・売掛金含む)の有効活用を行います。

(iv) 理念に則した事業活動と業務提携の推進

- ・提携先との経営資源と事業領域の相乗効果を図り、企業価値を高めます。

(v) 経営基盤の強化

- ・コンプライアンス(法令順守)とガバナンス(企業統治)並びに内部統制を強化します。
- ・持続的成長と企業価値向上のため、全社員に企業理念・中京ウェイの浸透、共有を進めます。
- ・売上高のみならず利益、キャッシュ・フローも重視したバランスある事業経営、財務基盤の強化、向上を行います。

(vi) 社会的責務・使命の取り組み強化

- ・「きずなASSIST:世界の子供たちに健康と教育を」を更に推進し、地域・社会にも積極的に貢献します。

(4) 会社の対処すべき課題

ヘルス・ケア事業(家庭医薬品等販売事業小売部門)は当社のコア事業であり、お客様と直接「ふれあう」強みを活かし消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また他企業との事業提携も視野に入れ事業領域の拡大を推し進めていきます。

ライフ・ケア事業(家庭医薬品等販売事業卸売部門)におきましては、従前の一般市場向け飲料等の販売拡大と「クイックシールド エアーマスク」関連商品の認知度も高まり、新たなコア事業として確立していきます。

アクアマジック事業(売水事業部門)におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共に従前のTwo-Way方式に加えてOne-Way方式のビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

以上のように、企業の持続的成長と収益性の向上のためには、三つの事業基盤の強化と事業領域の拡大が不可欠です。それぞれの事業の連携と相乗効果を図り、お客様への「トータルライフ・ケア」を目指して成長戦略と事業改革をさらに推し進めていきます。

(5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,720	969,362
受取手形	23,439	82,789
電子記録債権	—	5,802
売掛金	560,824	386,790
商品及び製品	782,210	335,102
委託商品	436,623	396,735
仕掛品	103	92
原材料及び貯蔵品	46,316	35,355
前渡金	1,451	1,639
前払費用	33,453	33,346
繰延税金資産	78,328	157,449
未収入金	61,547	27,447
その他	9,287	14,932
貸倒引当金	△6,267	△4,675
流動資産合計	2,854,038	2,442,171
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	421,948	400,140
構築物(純額)	13,171	12,177
機械及び装置(純額)	13,916	10,382
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	6,009	9,475
土地	1,303,487	1,303,487
リース資産(純額)	43,410	51,616
建設仮勘定	18,691	357,137
有形固定資産合計	1,820,636	2,144,416
無形固定資産		
ソフトウェア	4,711	3,794
リース資産	41,751	55,098
水道施設利用権	1,257	1,097
電話加入権	8,256	8,256
無形固定資産合計	55,976	68,247
投資その他の資産		
投資有価証券	51,120	57,557
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	0	0
保険積立金	99,659	104,547
差入保証金	96,484	81,968
長期前払費用	11,983	8,139
前払年金費用	38,533	53,830
繰延税金資産	5,489	589
その他	8,905	8,885
貸倒引当金	△4,105	△4,405
投資その他の資産合計	309,071	312,112
固定資産合計	2,185,683	2,524,776
資産合計	5,039,722	4,966,947

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	228,589	199,608
電子記録債務	170,303	66,149
買掛金	218,473	132,276
短期借入金	905,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	90,011	173,976
リース債務	29,246	34,819
未払金	76,496	71,349
未払費用	241,791	225,926
未払法人税等	7,672	6,912
未払消費税等	12,910	135,648
前受金	2,324	6,055
預り金	33,261	34,646
賞与引当金	162,990	158,030
返品引当金	21,451	29,892
その他	15,549	13,908
流動負債合計	2,216,073	2,079,200
固定負債		
長期借入金	354,382	595,998
リース債務	55,914	71,895
退職給付引当金	125,215	134,634
長期預り保証金	1,410	2,160
資産除去債務	4,454	4,502
長期末払金	234,590	234,590
固定負債合計	775,967	1,043,781
負債合計	2,992,041	3,122,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
資本剰余金合計	424,177	424,177
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	52,897	55,610
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	1,126,616	899,434
利益剰余金合計	1,971,708	1,747,239
自己株式	△1,036,457	△1,020,561
株主資本合計	2,040,441	1,831,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,239	12,097
評価・換算差額等合計	7,239	12,097
純資産合計	2,047,680	1,843,965
負債純資産合計	5,039,722	4,966,947

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,717,748	6,018,923
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	776,331	1,217,657
当期商品仕入高	2,992,456	2,053,440
当期製品製造原価	56,366	51,487
合計	3,825,154	3,322,585
他勘定振替高	255,881	293,074
期末商品・委託商品・製品たな卸高	1,218,834	665,135
商品・委託商品・製品売上原価	2,350,439	2,364,375
返品引当金戻入額	12,305	21,451
返品引当金繰入額	△21,451	△29,892
売上原価合計	2,359,585	2,372,815
売上総利益	4,358,162	3,646,107
販売費及び一般管理費		
販売促進費	100,942	94,529
広告宣伝費	188,617	21,458
貸倒引当金繰入額	1,204	176
役員報酬	132,170	133,792
役員退職慰労引当金繰入額	3,380	—
給料及び手当	1,840,408	1,850,941
賞与引当金繰入額	162,990	158,030
福利厚生費	340,924	360,004
退職給付費用	30,966	30,559
旅費及び交通費	119,221	124,684
通信費	34,881	37,923
交際接待費	11,025	7,278
減価償却費	55,450	58,877
賃借料	312,527	329,738
車輛運行費	151,123	145,840
その他	674,570	559,664
販売費及び一般管理費合計	4,160,405	3,913,500
営業利益又は営業損失(△)	197,757	△267,393
営業外収益		
受取利息	126	90
受取配当金	2,396	1,993
受取家賃	11,253	12,789
貸倒引当金戻入額	2,401	—
事故保険金	3,856	3,335
その他	4,809	5,289
営業外収益合計	24,844	23,499

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,492	8,624
支払手数料	6,998	1,184
その他	1,739	0
営業外費用合計	13,231	9,809
経常利益又は経常損失(△)	209,370	△253,703
特別利益		
投資有価証券売却益	7,451	—
保険解約返戻金	33,296	—
特別利益合計	40,747	—
特別損失		
固定資産除売却損	330	779
減損損失	11,029	—
その他	114	—
特別損失合計	11,474	779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	238,643	△254,482
法人税、住民税及び事業税	6,617	4,068
法人税等調整額	101,506	△75,684
法人税等合計	108,124	△71,615
当期純利益又は当期純損失(△)	130,518	△182,867

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,198	53.6	30,325	58.9
II 労務費		7,133	12.7	6,119	11.9
III 経費		19,008	33.7	15,031	29.2
(減価償却費)		(12,851)		(10,261)	
当期総製造費用		56,341	100.0	51,476	100
期首仕掛品棚卸高		128		103	
合計		56,470		51,580	
期末仕掛品棚卸高		103		92	
当期製品製造原価		56,366		51,487	

(注) 原価計算の方法
原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	681,012	424,177	424,177	64,585	52,897	727,610	1,056,312	1,901,405
当期変動額								
剰余金の配当							△55,582	△55,582
当期純利益又は当期純損失 (△)							130,518	130,518
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4,632	△4,632
圧縮記帳積立金の積立								-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	70,303	70,303
当期末残高	681,012	424,177	424,177	64,585	52,897	727,610	1,126,616	1,971,708

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△237,686	2,768,908	6,704	6,704	2,775,613
当期変動額					
剰余金の配当		△55,582			△55,582
当期純利益又は当期純損失 (△)		130,518			130,518
自己株式の取得	△820,008	△820,008			△820,008
自己株式の処分	21,237	16,605			16,605
圧縮記帳積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			535	535	535
当期変動額合計	△798,771	△728,467	535	535	△727,932
当期末残高	△1,036,457	2,040,441	7,239	7,239	2,047,680

(株)中京医薬品(4558)平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	681,012	424,177	424,177	64,585	52,897	727,610	1,126,616	1,971,708
当期変動額								
剰余金の配当							△41,111	△41,111
当期純利益又は当期純損失 (△)							△182,867	△182,867
自己株式の取得								
自己株式の処分							△490	△490
圧縮記帳積立金の積立					2,712		△2,712	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,712	—	△227,182	△224,469
当期末残高	681,012	424,177	424,177	64,585	55,610	727,610	899,434	1,747,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,036,457	2,040,441	7,239	7,239	2,047,680
当期変動額					
剰余金の配当		△41,111			△41,111
当期純利益又は当期純損失 (△)		△182,867			△182,867
自己株式の取得	△81	△81			△81
自己株式の処分	15,978	15,487			15,487
圧縮記帳積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			4,857	4,857	4,857
当期変動額合計	15,896	△208,572	4,857	4,857	△203,715
当期末残高	△1,020,561	1,831,868	12,097	12,097	1,843,965

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	238,643	△254,482
減価償却費	68,280	69,139
減損損失	8,229	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,753	△1,292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,505	9,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105,010	△4,960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△87,550	—
受取利息及び受取配当金	△2,523	△2,084
支払利息	4,492	8,624
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,451	—
固定資産処分損益(△は益)	330	779
売上債権の増減額(△は増加)	182,982	108,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△455,144	497,967
仕入債務の増減額(△は減少)	34,201	△219,331
未払費用の増減額(△は減少)	△18,985	△15,378
その他	△86,993	128,694
小計	△240,757	325,975
利息及び配当金の受取額	2,382	1,968
利息の支払額	△4,628	△9,111
法人税等の支払額	△43,654	△1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,657	317,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,633	△39,628
定期預金の払戻による収入	37,200	37,200
有形固定資産の取得による支出	△121,781	△333,626
無形固定資産の取得による支出	△1,850	△1,600
投資有価証券の売却による収入	22,489	—
貸付金の回収による収入	451	—
その他	39,911	10,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,211	△326,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	525,000	△115,000
長期借入れによる収入	400,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△74,368	△144,419
自己株式の取得による支出	△820,008	△81
自己株式の売却による収入	16,605	15,487
リース債務の返済による支出	△29,510	△34,750
配当金の支払額	△55,582	△41,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,866	150,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387,735	140,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,872	661,137
現金及び現金同等物の期末残高	661,137	801,351

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、現在導入している制度は、当事業年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員のより一層の士気高揚のための施策として、従業員の福利厚生の充実を目的とした「従業員インセンティブ付与型ESOP」を導入しております。

「従業員インセンティブ付与型ESOP」は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブプランであり、経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考に構築した従業員向け福利厚生制度です。

当社は、「従業員インセンティブ付与型ESOP」により、従業員が「持株会きずな会」を通して福利厚生を充実させることを第一義とし、株価上昇の場合は信託残余財産によるインセンティブ付与効果も期待できること、加えて、従業員が当社株式を介して企業経営への参画意識を高めることによるコーポレート・ガバナンスの強化等により、当社の企業価値向上に資することを目指しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度59,064千円、当事業年度47,733千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前事業年度227,300株、当事業年度224,100株、期中平均株式数は、前事業年度305,811株、当事業年度250,676株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含まれております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,685,540	1,481,180	545,507	6,712,228	5,520	6,717,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,685,540	1,481,180	545,507	6,712,228	5,520	6,717,748
セグメント利益 又は損失(△)	284,781	△73,818	△13,206	197,757	—	197,757
セグメント資産	1,908,516	357,295	677,977	2,943,789	260	2,944,050
セグメント負債	910,874	232,179	105,932	1,248,986	4,149	1,253,136
その他の項目						
減価償却費	10,381	—	29,691	40,072	—	40,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	9,317	—	114,047	123,364	—	123,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,642,145	813,548	558,332	6,014,026	4,896	6,018,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,642,145	813,548	558,332	6,014,026	4,896	6,018,923
セグメント利益 又は損失(△)	171,191	△457,152	18,568	△267,393	—	△267,393
セグメント資産	1,869,211	194,957	658,257	2,722,427	482	2,722,910
セグメント負債	792,866	122,137	108,808	1,023,811	5,471	1,029,283
その他の項目						
減価償却費	10,582	—	29,919	40,501	—	40,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	4,595	—	22,138	26,733	—	26,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,712,228	6,014,026
「その他」区分の売上高	5,520	4,896
財務諸表の売上高	6,717,748	6,018,923

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,943,789	2,722,427
「その他」区分の資産	260	482
全社資産	2,095,672	2,244,037
財務諸表の資産	5,039,722	4,966,947

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,248,986	1,023,811
「その他」区分の負債	4,149	5,471
全社負債	1,738,904	2,093,698
財務諸表の負債	2,992,041	3,122,981

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	40,072	40,501	—	—	28,207	28,637	68,280	69,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,364	26,733	—	—	26,807	40,790	150,172	67,524

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,685,540	1,481,180	545,507	5,520	6,717,748

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,642,145	813,548	558,332	4,896	6,018,923

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	11,007	—	—	11,029

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	249.45円	223.20円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	12.91円	△22.21円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	130,518	△182,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	130,518	△182,867
期中平均株式数(千株)	10,111	8,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	778,177	11.6	738,354	12.3	△39,823	△5.1
	保健品	2,176,221	32.4	2,173,221	36.1	△3,000	△0.1
	ドリンク	917,270	13.6	902,140	15.0	△15,130	△1.6
	小計	3,871,670	57.6	3,813,716	63.4	△57,953	△1.5
医療品		302,371	4.5	303,542	5.0	1,171	0.4
日用雑貨		798,319	11.9	442,234	7.3	△356,085	△44.6
生活流通・その他		1,194,359	17.8	896,200	14.9	△298,158	△25.0
計		6,166,721	91.8	5,455,694	90.6	△711,026	△11.5
売水事業		545,507	8.1	558,332	9.3	12,824	2.4
その他		5,520	0.1	4,896	0.1	△623	△11.3
合計		6,717,748	100.0	6,018,923	100.0	△698,825	△10.4

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		4,685,540	69.7	4,642,145	77.1	△43,394	△0.9
卸売	F C部門	81,182	1.2	66,893	1.1	△14,288	△17.6
	一般流通部門	1,399,998	20.9	746,654	12.4	△653,343	△46.7
	小計	1,481,180	22.1	813,548	13.5	△667,631	△45.1
売水事業部門		545,507	8.1	558,332	9.3	12,824	2.4
保険事業部門・その他		5,520	0.1	4,896	0.1	△623	△11.3
合計		6,717,748	100.0	6,018,923	100.0	△698,825	△10.4